

平成22年8月27日



## 中小企業再生支援協議会の活動状況について

経済産業省では、このたび、中小企業再生支援協議会の平成22年度第1四半期（平成22年4月～6月）の活動状況を取りまとめました。

- ・今期の窓口相談企業数は、522社でした。前年同期（779社）に比べて約3割減少しました。
- ・今期の再生計画策定支援完了数は、101社でした。この結果、約8,500名の雇用維持・確保の効果がありました。
- ・金融支援の手法としては、金融円滑化法により金融機関による条件変更（リスケジュール）の案件が増大している中であって、再生支援協議会においては、債務免除によるものが全体の約2割を占め、前年同期（5%）に比べて増加しました。
- ・平成15年2月の発足以来の累計では、20,733社からの窓口相談に応じ、2,682社について再生計画策定支援を完了し、約17万名の雇用の安定化に貢献しました。

### 1. これまでの協議会の活動状況（累計）

平成15年2月の協議会設立以降、平成22年6月末までの窓口相談企業数は、累計で20,733社となっています。また、金融機関との調整を含む抜本的な対策が必要な企業に対する再生計画の策定支援（以下「二次対応」といいます。）の完了数は、累計で2,682社あり、これにより約17万名の雇用の安定化に貢献しました。なお、443社については引き続き二次対応中となっています。

### 2. 平成22年度第1四半期の窓口相談活動状況

新規の窓口相談（以下「一次対応」といいます。）の数は522社で前年同期（779社）から約3割減少しています。業種別では製造業が28%（前年同期35%）を占め、続いて卸売・小売業23%（同20%）、建設業20%（同15%）となっています。

一次対応の状況（522社の内訳）

- ・再生計画策定支援（候補を含む） . . . . . 182社
- ・企業の課題解決のための具体的な方策を提示 . . . . . 290社
- ・再生可能性が低く協議会での対応が困難 . . . . . 6社
- ・その他（関連制度の紹介・提示等） . . . . . 44社

### 3. 平成22年度第1四半期の再生計画の策定・支援状況

二次対応完了の企業数は101社で、前年同期101社と同数でした。

また、再生計画策定支援中の企業数は443社で、前年同期の492社に比べ約10%減少しています。

さらに、現状の経営環境を踏まえ精緻な事業性が見極めが必要となる案件として、二次対応に入る前に事前調査を行っているものが54社あります。

再生計画の策定・支援の状況

- ・再生計画策定支援を完了 . . . . . 101社（前年同期101社）
- ・再生計画策定支援中 . . . . . 443社（前年同期492社）  
（うち、今期新たに再生計画の策定支援を開始・125社（前年同期169社））
- ・再生計画策定事前調査中 . . . . . 54社

「再生計画策定事前調査中」とは、再生計画策定支援を行うことが適切であるか判断する場合や、再生計画策定支援に移行する前に、外部専門家による事業面での問題分析・支援を行うことをいいます。

（本発表のお問い合わせ先）

中小企業庁経営支援部経営支援課長 丸山進

担当者：高橋、長島、松田（晴）

電話：03 - 3501 - 1511（内線：5331）

03 - 3501 - 1763（直通）

中小企業再生支援協議会の活動状況について

～平成22年度第1四半期～  
(平成22年4月～6月末)

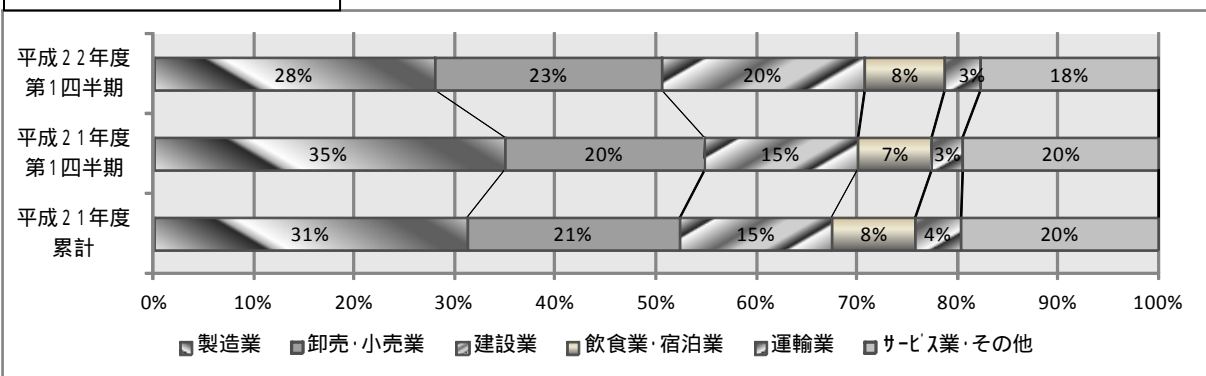
平成22年8月  
中小企業庁  
経営支援課

## 平成22年度第1四半期における中小企業再生支援協議会の活動状況の概要

### 1 協議会での相談企業に対する対応状況について

平成22年度第1四半期に協議会に相談に訪れた企業は522社でした。これは、前年同期（779社）に比べ、約3割減少しています。業種別では、製造業、卸売・小売業、建設業の順で割合が高くなっています。前年同期と比較して、この3つの業種が相談企業の上位を占める傾向は変わりませんが、製造業の割合が減っている一方、卸売・小売業及び建設業の割合が増えています。

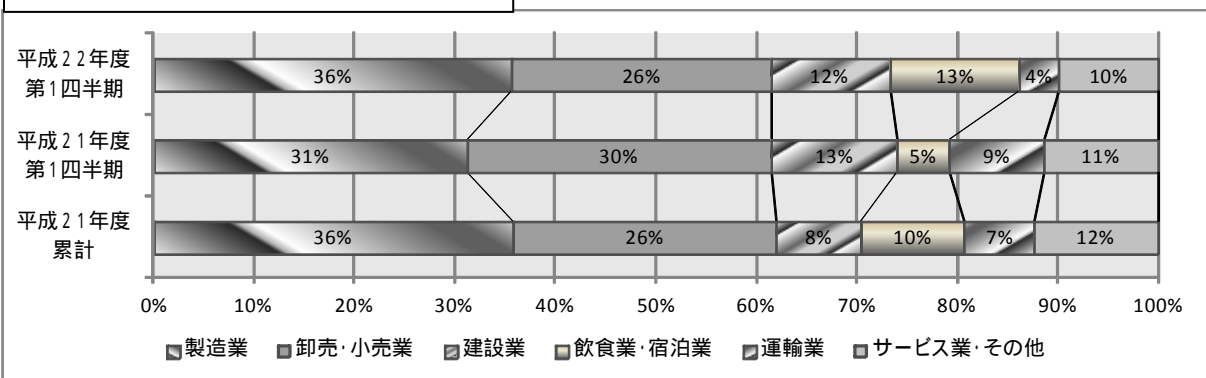
相談企業の業種別割合



### 2 再生計画の策定支援について

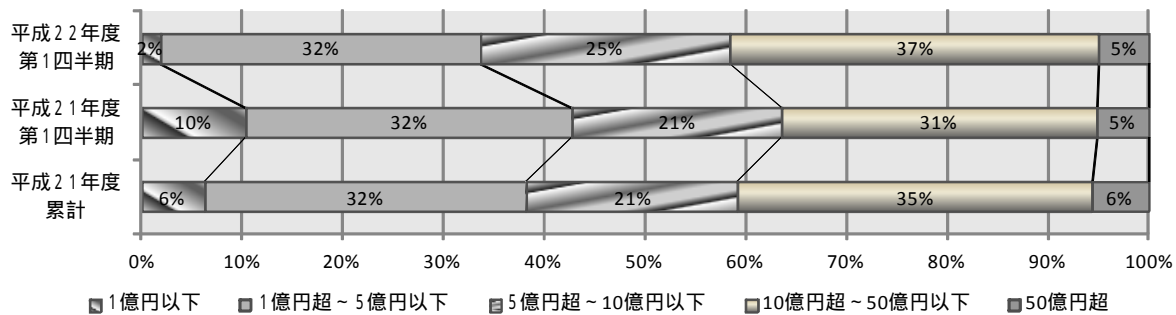
平成22年度第1四半期に再生計画の策定を開始した案件は125社あり、この他に、計画策定事前調査中の案件が54社ありました。また、平成22年度第1四半期に再生計画の策定を完了した案件は101社でした。これは、前年同期（101社）と同数でした。業種別では、製造業、卸売・小売業、飲食業・宿泊業の順で割合が高くなっています。前年同期と比較してみると、飲食業・宿泊業の割合が8ポイント、製造業の割合が5ポイントそれぞれ増加しましたが、卸売・小売業の割合が4ポイントの減少となりました。

再生計画策定完了企業の業種別割合

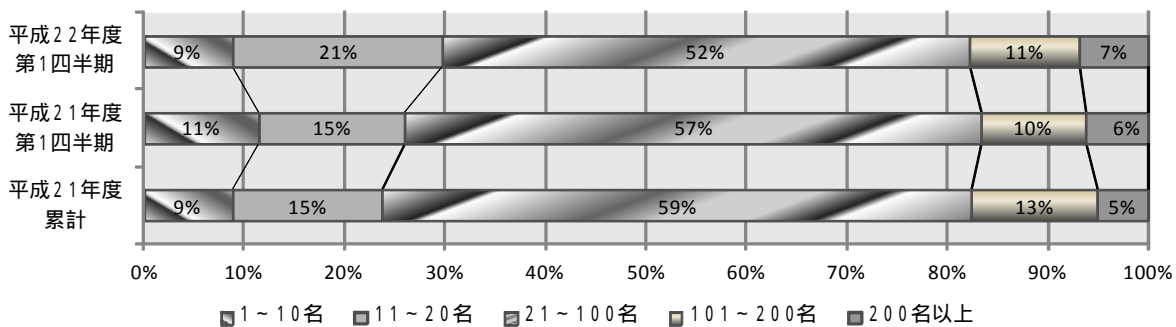


売上高では、売上高1億円以下の企業の割合が減少し、売上高5億円超～10億円以下及び10億円超～50億円以下の企業の割合が増加しています。  
従業員数では、21～100名の企業が全体の約5割を占める一方、11～20名の企業の割合が増加し、全体の約2割となりました。

### 再生計画策定完了企業の売上高別割合

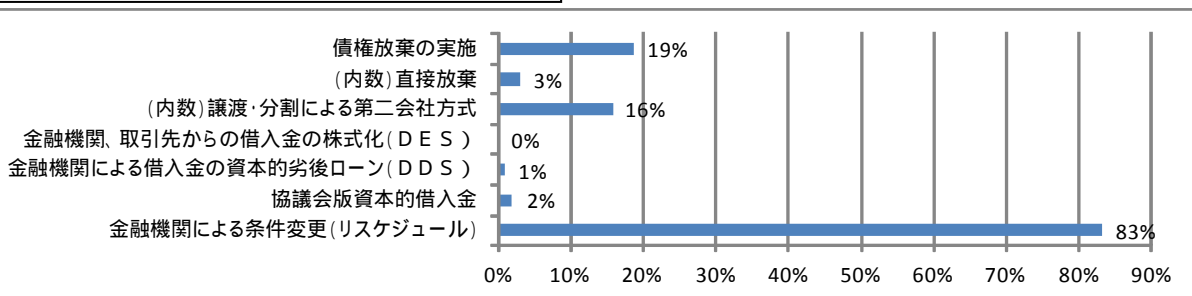


### 再生計画策定完了企業の従業員別割合



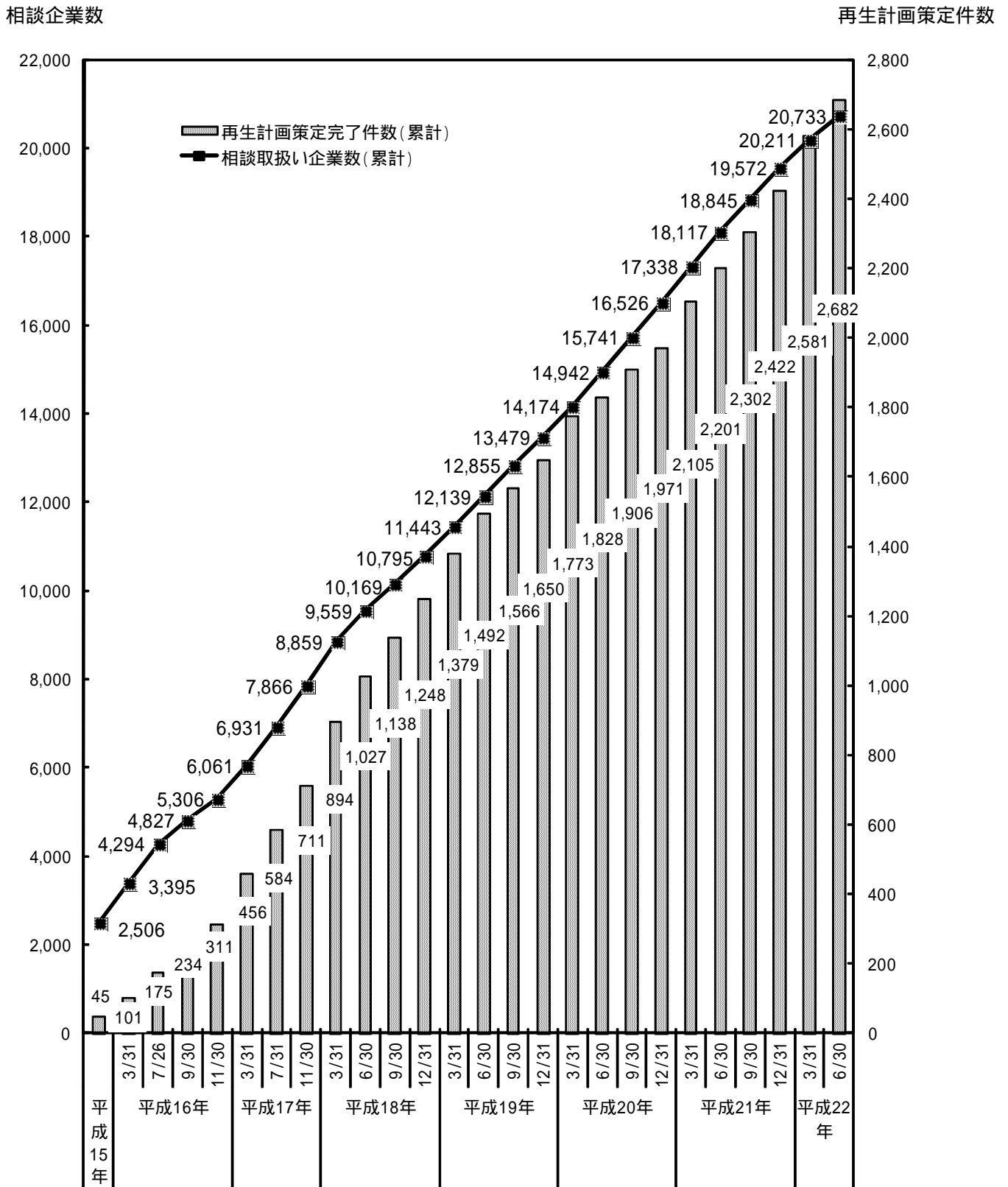
金融支援の手法では、金融機関による条件変更（リスケジュール）を受けた案件が（他の手法を併用したものを含め）全体の83%を占めました。  
また、金融機関から債権放棄を受ける手法により完了した案件が全体の19%ありました。そのうち、第二会社方式（事業譲渡又は会社分割を用いて新会社に事業を承継し、旧会社を特別清算等することにより実質的に債権放棄を受ける方式）が8割以上を占めました。

### 再生計画策定完了企業の金融手法別割合



上記手法を複数行っている案件がある。

# 1. 相談取扱い企業数と再生計画策定案件の推移



## 2. 中小企業再生支援協議会の協議会別相談対応実績

(単位：企業数)

都道府県	設置主体	相談企業数		(参考) 平成22年度第1四半期 金融機関事前相談
		累計	うち平成22年度 第1四半期	
北海道	札幌商工会議所	511	4	3
青森県	(財)21あおもり産業総合支援センター	403	23	15
岩手県	盛岡商工会議所	332	14	4
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	585	11	4
秋田県	秋田商工会議所	204	9	2
山形県	(財)山形県企業振興公社	209	2	0
福島県	(財)福島県産業振興センター	344	9	0
茨城県	水戸商工会議所	509	7	2
栃木県	宇都宮商工会議所	567	11	8
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	375	8	0
埼玉県	さいたま商工会議所	554	7	2
千葉県	千葉商工会議所	539	20	18
東京都	東京商工会議所	1402	51	10
神奈川県	(財)神奈川産業振興センター	497	18	1
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	357	12	4
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	290	11	0
山梨県	(財)やまなし産業支援機構	466	9	4
静岡県	静岡商工会議所	538	10	7
愛知県	名古屋商工会議所	568	21	6
岐阜県	岐阜商工会議所	325	6	4
三重県	(財)三重県産業支援センター	301	4	7
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	262	2	8
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	342	11	0
福井県	福井商工会議所	389	7	0
滋賀県	大津商工会議所	284	5	1
京都府	京都商工会議所	370	9	6
奈良県	奈良商工会議所	283	4	0
大阪府	大阪商工会議所	989	36	9
兵庫県	神戸商工会議所	560	18	5
和歌山県	和歌山商工会議所	194	3	1
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	212	11	1
島根県	松江商工会議所	235	3	0
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	983	8	4
広島県	広島商工会議所	415	10	0
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	343	3	1
徳島県	徳島商工会議所	259	5	0
香川県	高松商工会議所	409	6	0
愛媛県	松山商工会議所	313	17	8
高知県	高知商工会議所	215	5	1
福岡県	福岡商工会議所	683	17	1
佐賀県	佐賀商工会議所	436	10	0
長崎県	長崎商工会議所	464	6	0
熊本県	熊本商工会議所	538	9	1
大分県	大分県商工会連合会	356	10	2
宮崎県	宮崎商工会議所	316	7	2
鹿児島県	鹿児島商工会議所	422	8	2
沖縄県	那覇商工会議所	585	25	6
合 計		20,733	522	160

### 3. 中小企業再生支援協議会の協議会別計画策定支援等の活動状況

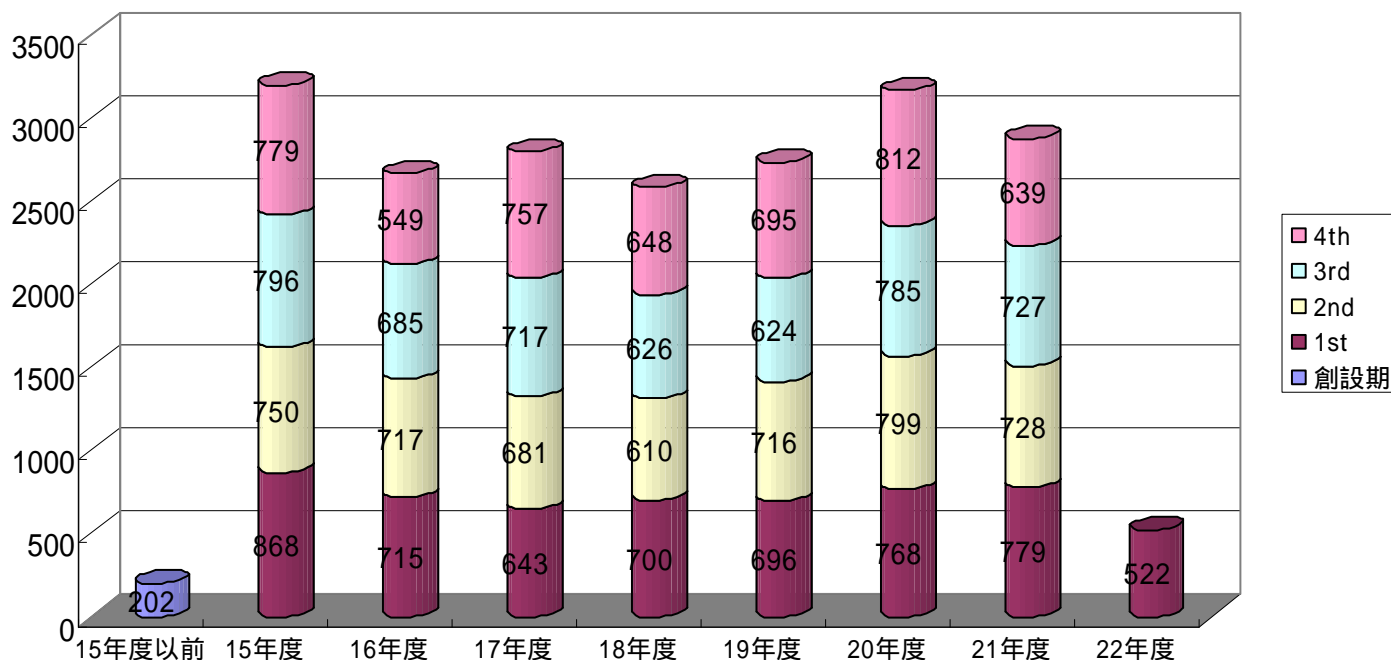
(単位：企業数)

都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数		平成 22 年度 第 1 四半期 計画策定 事前調査中	平成 22 年度 第 1 四半期 計画策定 支援中
			うち平成 22 年度 第 1 四半期		
北海道	札幌商工会議所	110	7	0	20
青森県	(財)21あもり産業総合支援センター	45	4	1	6
岩手県	盛岡商工会議所	41	1	1	11
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	29	2	2	9
秋田県	秋田商工会議所	34	5	2	2
山形県	(財)山形県企業振興公社	36	2	0	5
福島県	(財)福島県産業振興センター	33	1	1	11
茨城県	水戸商工会議所	70	4	1	10
栃木県	宇都宮商工会議所	163	10	0	34
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	34	2	0	8
埼玉県	さいたま商工会議所	79	3	0	2
千葉県	千葉商工会議所	60	1	0	8
東京都	東京商工会議所	127	5	8	31
神奈川県	(財)神奈川産業振興センター	62	5	3	14
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	44	0	1	5
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	31	0	0	4
山梨県	(財)やまなし産業支援機構	18	0	1	2
静岡県	静岡商工会議所	96	3	0	13
愛知県	名古屋商工会議所	64	4	3	15
岐阜県	岐阜商工会議所	45	2	1	6
三重県	(財)三重県産業支援センター	44	4	3	9
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	26	0	0	2
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	74	3	2	20
福井県	福井商工会議所	46	1	1	0
滋賀県	大津商工会議所	46	1	0	11
京都府	京都商工会議所	96	3	0	21
奈良県	奈良商工会議所	28	1	0	4
大阪府	大阪商工会議所	70	1	2	16
兵庫県	神戸商工会議所	60	3	0	9
和歌山県	和歌山商工会議所	25	1	0	3
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	38	1	0	3
島根県	松江商工会議所	39	0	0	4
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	96	0	0	11
広島県	広島商工会議所	63	2	2	21
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	86	2	0	6
徳島県	徳島商工会議所	53	1	0	6
香川県	高松商工会議所	58	0	1	7
愛媛県	松山商工会議所	73	1	0	4
高知県	高知商工会議所	59	1	2	7
福岡県	福岡商工会議所	65	4	0	19
佐賀県	佐賀商工会議所	45	0	5	7
長崎県	長崎商工会議所	55	2	1	7
熊本県	熊本商工会議所	53	1	3	1
大分県	大分県商工会連合会	27	4	1	12
宮崎県	宮崎商工会議所	37	2	3	7
鹿児島県	鹿児島商工会議所	50	1	1	5
沖縄県	那覇商工会議所	49	0	2	5
合 計		2,682	101	54	443

「計画策定事前調査中」とは「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」6.(2) による支援を行っていることをいう。

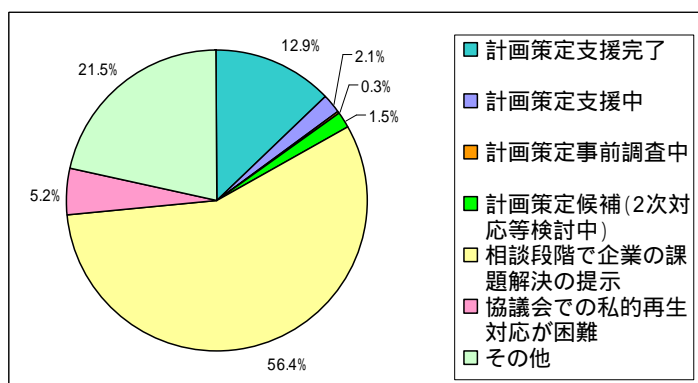
## 4. 協議会の相談企業に対する対応状況

(1) 相談案件(20,733件)の年度別推移



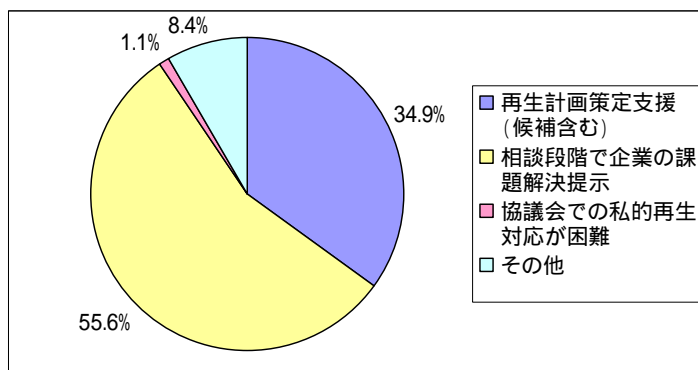
(2) 企業相談数(20,733社)に対応する対応状況

対応状況	企業数	比率
計画策定支援完了	2,682	12.9%
計画策定支援中	443	2.1%
計画策定事前調査中	54	0.3%
計画策定候補(2次対応等検討中)	316	1.5%
相談段階で企業の課題解決の提示	11,692	56.4%
協議会での私的再生対応が困難	1,080	5.2%
その他	4,466	21.5%
計	20,733	100.0%



(3) 22年度第1四半期企業相談数(522社)に対する対応状況

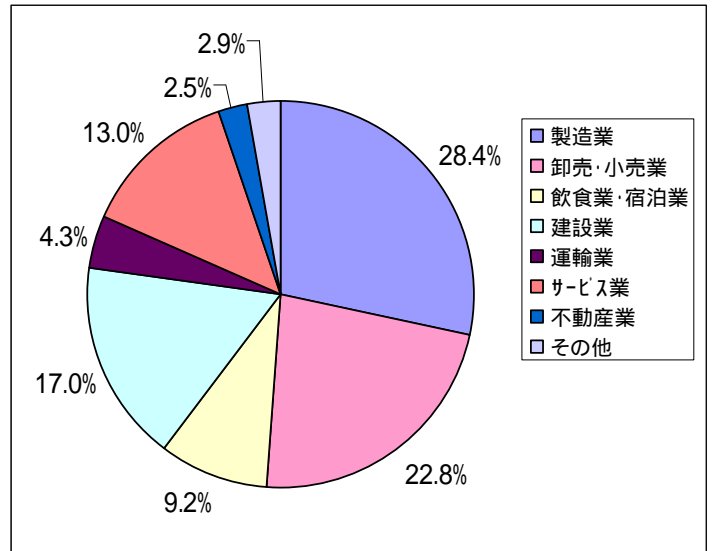
対応状況	企業数	割合
再生計画策定支援(候補含む)	182	34.9%
相談段階で企業の課題解決提示	290	55.6%
協議会での私的再生対応が困難	6	1.1%
その他	44	8.4%
計	522	100.0%



(4) 業種別

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	5,894	28.4%	146	28.0%
卸売・小売業	4,723	22.8%	118	22.6%
飲食業・宿泊業	1,903	9.2%	42	8.0%
建設業	3,519	17.0%	105	20.1%
運輸業	888	4.3%	18	3.4%
サービス業	2,696	13.0%	70	13.4%
不動産業	516	2.5%	10	1.9%
医療・福祉	195	0.9%	3	0.6%
情報通信業	213	1.0%	7	1.3%
鉱業	34	0.2%	0	0.0%
教育、学習支援業	114	0.5%	3	0.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	38	0.2%	0	0.0%
合計	20,733	100.0%	522	100.0%

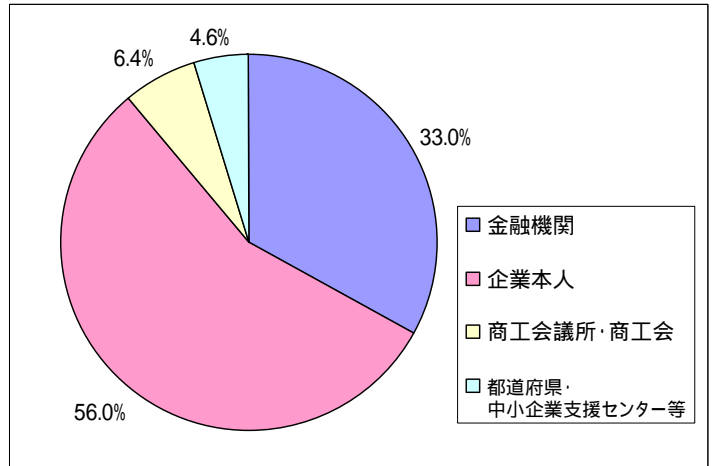
<業種別割合(累積)>



(5) 相談経路

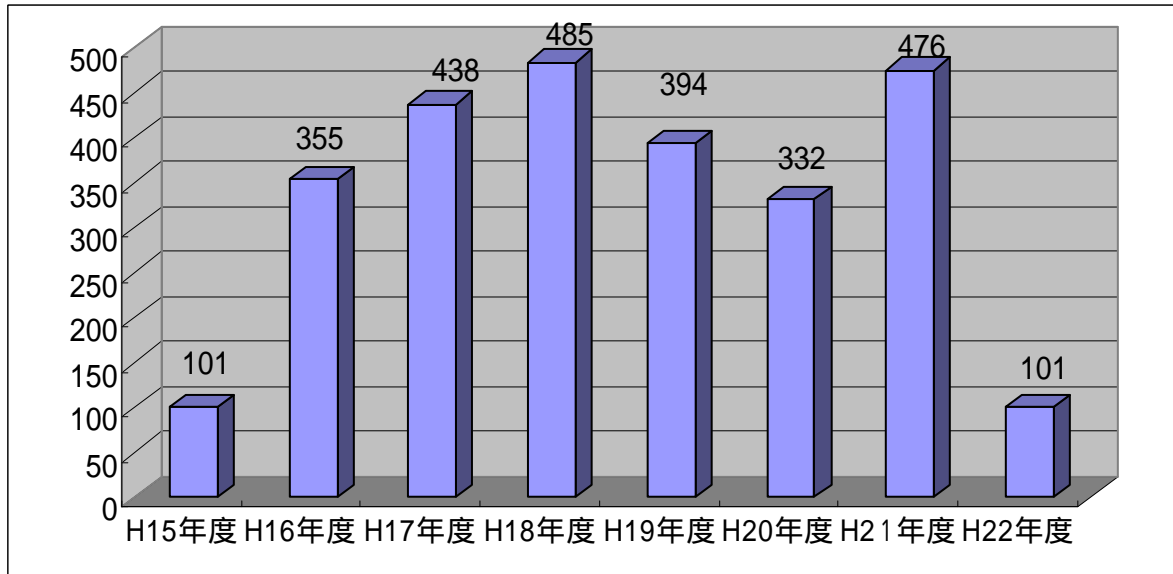
経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	6,847	33.0%	168	32.2%
企業本人	11,606	56.0%	281	53.8%
商工会議所・商工会	1,325	6.4%	31	5.9%
都道府県・ 中小企業支援センター	955	4.6%	42	8.0%
合計	20,733	100.0%	522	100.0%

<経路別相談割合(累積)>



## 5. 再生計画策定完了案件 2,682 社（今回公表分 101 社含む）の特徴

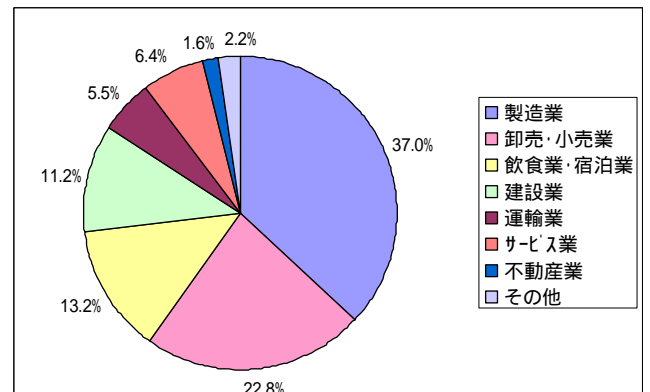
### (1) 完了案件の年度別推移



### (2) 業種

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	993	37.0%	36	35.6%
卸売・小売業	611	22.8%	26	25.7%
飲食業・宿泊業	355	13.2%	13	12.9%
建設業	300	11.2%	12	11.9%
運輸業	148	5.5%	4	4.0%
サービス業	172	6.4%	9	8.9%
不動産業	43	1.6%		
医療・福祉	15	0.6%		
情報通信業	16	0.6%	1	1.0%
鉱業	9	0.3%		
教育、学習支援業	17	0.6%		
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.1%		
合計	2,682	100.0%	101	100.0%

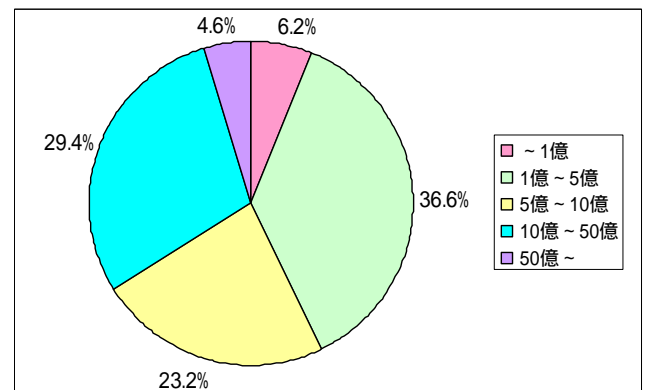
### <業種別割合（累積）>



### (3) 売上高

売上高	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1億円以下	165	6.2%	2	2.0%
1億円超～5億円以下	982	36.6%	32	31.7%
5億円超～10億円以下	623	23.2%	25	24.8%
10億円超～50億円以下	789	29.4%	37	36.6%
50億円超	123	4.6%	5	5.0%
合計	2,682	100.0%	101	100.0%

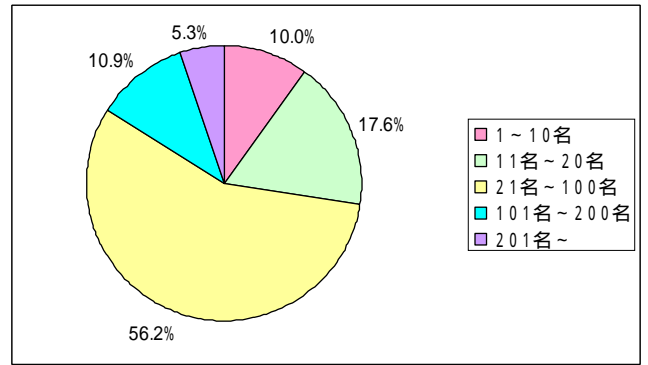
### <売上高割合（累積）>



(4) 従業員数

従業員数	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1～10名	269	10.0%	9	8.9%
11名～20名	472	17.6%	21	20.8%
21名～100名	1,508	56.2%	53	52.5%
101名～200名	291	10.9%	11	10.9%
201名以上	142	5.3%	7	6.9%
合計	2,682	100.0%	101	100.0%

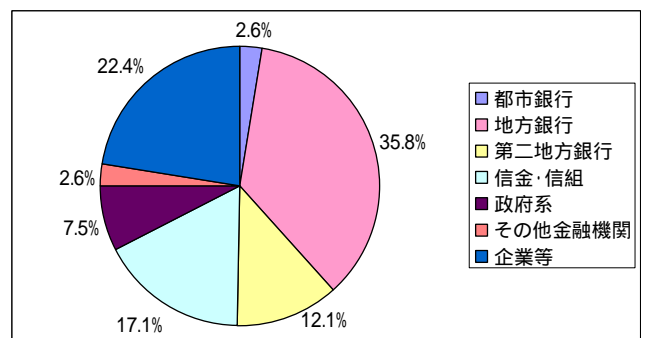
< 従業員数割合 (累積) >



(5) 協議会来訪経路

経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	2,080	77.6%	76	75.2%
都市銀行	69	2.6%	2	2.0%
地方銀行	959	35.8%	35	34.7%
第二地方銀行	324	12.1%	14	13.9%
信金・信組	459	17.1%	11	10.9%
政府系	200	7.5%	10	9.9%
その他金融機関	69	2.6%	4	4.0%
企業等	602	22.4%	25	24.8%
合計	2,682	100.0%	101	100.0%

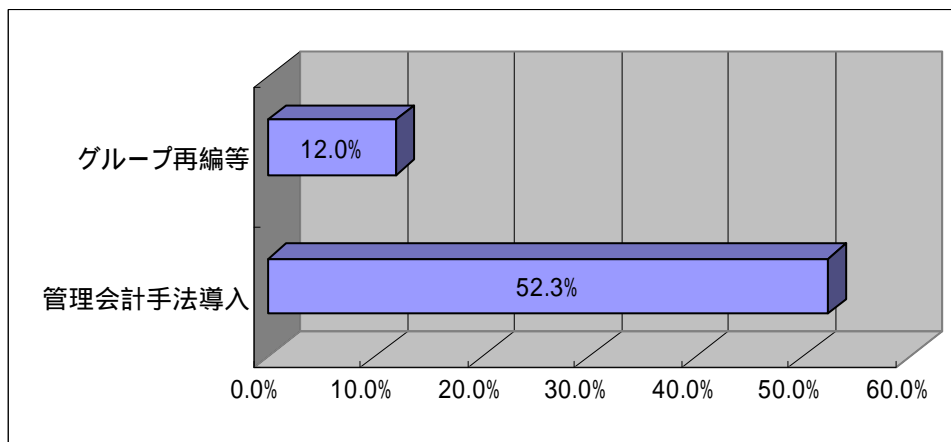
< 経路別割合 (累積) >



(6) 事業面での施策

事業の選択と集中による事業改善

取組	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
管理会計手法導入による製品別・取引先別等の選択と集中	1,403	52.3%	64	63.4%
グループ再編等による不採算事業撤退や効率化	322	12.0%	14	13.9%
完了案件総数	2,682		101	



### 雇用確保効果

経費削減にあたっては、雇用確保に最大限配慮しており、累計で 171,416 人（今回公表分で 8,544 人）分の雇用確保効果があった。

確保効果	累計		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
全ての雇用を維持した企業	1,832	68.3%	46	45.5%
(うち新規に雇用した企業)	257	9.6%	10	9.9%
人員を削減した企業	850	31.7%	55	54.5%
完了案件総数	2,682	100.0%	101	100.0%

### (7) 金融支援の手法

金融支援	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
債務免除の実施	563	21.0%	19	18.8%
・直接放棄	276	10.3%	3	3.0%
・譲渡・分割による第二会社方式	287	10.7%	16	15.8%
金融機関、取引先からの借入金の株式化(DES)	55	2.1%	0	0.0%
金融機関による借入金の資本的劣後ローン(DDS)	179	6.7%	1	1.0%
協議会版資本的借入金	29	1.1%	2	2.0%
金融機関による条件変更(リスケジュール)	1,826	68.1%	84	83.2%
平成17年税制改正適用	31	1.2%	0	0.0%
RCCや債権管理会社からの卒業	165	6.2%	4	4.0%
ファンド活用	136	5.1%	4	4.0%
完了案件総数	2,682		101	

(注) 上記手法を複数実施している案件がある。

### (8) 政策的支援措置

	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
企業再建資金、自治体保証制度等による新規融資	664	24.8%	6	5.9%
信用保証協会の円滑化借換保証制度	119	4.4%	0	0.0%
信用保証協会によるプレDIP	20	0.7%	3	3.0%
中小企業整備基盤機構によるプレDIP	1	0.0%	0	0.0%
完了案件総数	2,682	100.0%	101	100.0%

# 中小企業再生支援協議会とは

## 協議会事業

多様な中小企業の事業再生を支援するため、平成15年に各都道府県に1箇所ずつ中小企業再生支援協議会を設置しています。

各協議会に、企業再生に関する知識と経験を持つ専門家(公認会計士、税理士、弁護士、中小企業診断士等)が常駐しており、中小企業の再生に係る相談などにきめ細やかに対応しつつ、地域の総力を結集し再生を支援しています。

## 支援スキーム

### 窓口相談(1次対応)

常駐専門家が、ヒアリング・面談等により中小企業の経営状況を把握し、提出資料等の分析を通じて、経営上の問題点や具体的な課題を抽出し、どのような支援が最も良いのかを検討します。

「再生計画」の策定が必要だと判断した場合

関係機関の窓口を紹介することが適切だと判断した場合

再生の可能性が低く協議会での対応が困難だと判断した場合

適切な窓口(商工会議所・商工会・中小企業支援センター・政府系金融機関等)を紹介。

可能な範囲でのアドバイスや専門家等の紹介。

### 「再生計画」策定支援(2次対応)

常駐専門家が中心となり、中小企業診断士等の外部専門家、関係金融機関等により個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援。

## 再生計画策定完了案件の概要

○平成22年度第1四半期（平成22年4月～6月）に再生計画策定支援を完了した案件の概要を一覧にしています。

○平成22年度第1四半期（平成22年4月～6月）に再生計画策定支援を完了した案件は、101件でした。

○このうち、実施要領に示す抜本的な内容を伴う再生計画としての基準（※）を満たす案件は、49件ありました。これらの案件では、事業面での取組に加え、金融面において、主に直接放棄や第二会社方式等の抜本的な手法を用いた再生計画となっています。（概要1）

○また、上記以外の案件は、52件ありました。これらは、事業面での取組みとともに、金融面において、主にリスケジュール等の手法を用いた再生計画が大半です。（概要2）

※ 「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」に示す抜本的内容を伴う再生計画の基準  
・当要領「 6. 再生計画策定支援（第二次対応） （5）再生計画案の内容 」では、再生計画策定支援（二次支援）について下記のとおり数値基準を定めています。

- ①実質的に債務超過である場合は、3～5年以内を目処に、実質的な債務超過を解消する。
- ②経常利益が赤字である場合は、概ね3年以内を目処に、黒字に転換する。
- ③再生計画の終了年度（原則として実質的な債務超過を解消する年度）における有利子負債の対キャッシュフロー比率が概ね10倍以下。

（注）企業の業種特性や固有の事情等に応じた合理的な理由がある場合には、これを排除するものではない。





## (参考)再生計画策定支援完了案件の概要(その2)

「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」に示す抜本的内容を伴う再生計画の基準を満たさないものとして再生計画策定を支援した案件(52件)

番号	企業概要				事業面での対応															金融面での対応		計画目標					
	業種	資本金 (百万円)	売上高 (百万円)	従業員(人)	企業の取組					経営者等の取組										金融支援方法	新規融資 で活用され た制度	実質債務超 過解消		有利子負債のCF倍率		経常黒字化 への転換	
					管理会計 手法導入	外部人 材登用	グループ 企業再編	資産 売却	増資	その他	資産 売却	増資	新規 貸付	債権 放棄	役員報酬 削減	経営 責任	株主 責任	私財 提供	その他			計画年度	計画年度	倍	計画年度		
2631	卸売・小売業	51	2,482	88																	リスク		7	7	14	1	
2632	建設業	45	2,743	77																		リスク		8	1	7	1
2633	製造業	48	1,170	89																		リスク		20	10	10	3
2634	製造業	50	3,217	82																		リスク		1	5	6	1
2635	建設業	200	5,208	130																		リスク		18	14	10	1
2636	製造業	23	147	30																		リスク		13	3	9	3
2637	建設業	30	617	5																		リスク		10	5	14	1
2638	サービス業	3	25	5																		リスク		8	5	4	2
2639	飲食店・宿泊業	240	3,047	241																		リスク		算定困難	3	22	3
2640	製造業	10	684	58																		リスク		算定困難	5	9	3
2641	飲食店・宿泊業	40	1,501	395																		リスク		8	5	5	2
2642	サービス業	40	113	13																		リスク		算定困難	10	10	7
2643	卸売・小売業	32	409	15																		リスク		30	5	30	1
2644	製造業	40	365	34																		リスク		-	5	15	3
2645	建設業	50	1,736	47																		リスク		8	5	46	1
2646	飲食店・宿泊業	17	188	11																		リスク		算定困難	5	14	1
2647	製造業	50	2,846	196																		リスク		15	15	7	2
2648	飲食店・宿泊業	3	169	14																		リスク		17	5	19	3

(参考)再生計画策定支援完了案件の概要(その2)

番号	企業概要				事業面での対応															金融面での対応		計画目標					
	業種	資本金 (百万円)	売上高 (百万円)	従業員(人)	企業の取組						経営者等の取組									金融支援方法	新規融資 で活用された制度	実質債務超過解消		有利子負債のCF倍率		経常黒字化への転換	
					管理会計 手法導入	外部人 材登用	グループ 企業再編	資産 売却	増資	その他	資産 売却	増資	新規 貸付	債権 放棄	役員報酬 削減	経営 責任	株主 責任	私財 提供	その他			計画年度	計画年度	倍	計画年度		
2649	建設業	30	441	30																	リスク		7	7	12	1	
2650	卸売・小売業	48	894	30																		リスク		5	8	9	1
2651	製造業	30	1,483	49																		リスク		4	5	10	1
2652	卸売・小売業	73	1,228	59																		リスク	企業再建 資金制度	4	4	19	2
2653	製造業	20	648	46																		リスク		18	18	9	2
2654	製造業	20	1,268	65																		リスク		14	10	28	1
2655	製造業	40	2,859	85																		リスク		7	10	9	3
2656	サービス業	22	144	20																		放棄、リスク		2	2	27	1
2657	運輸業	31	810	65																		リスク		10	10	4	2
2658	製造業	10	292	34																		リスク		15	9	10	2
2659	卸売・小売業	20	2,174	13																		リスク		-	5	49	3
2660	製造業	80	2,475	150																		リスク		6	6	8	2
2661	サービス業	50	16,987	1,731																		リスク		-	4	19	1
2662	製造業	10	680	49																		リスク		10	10	7	1
2663	製造業	30	748	150																		リスク		19	10	20	2
2664	運輸業	30	801	84																		リスク		6	6	6	2
2665	建設業	50	1,054	64																		リスク		17	4	9	1
2666	運輸業	77	508	78																		リスク		7	7	20	1

(参考)再生計画策定支援完了案件の概要(その2)

番号	企業概要				事業面での対応															金融面での対応		計画目標					
	業種	資本金 (百万円)	売上高 (百万円)	従業員(人)	企業の取組					経営者等の取組										金融支援方法	新規融資 で活用さ れた制度	実質債務超 過解消	有利子負債のCF倍率		経常黒字化 への転換		
					管理会計 手法導入	外部人 材登用	グループ 企業再編	資産 売却	増資	その他	資産 売却	増資	新規 貸付	債権 放棄	役員報酬 削減	経営 責任	株主 責任	私財 提供	その他			計画年度	計画年度	倍	計画年度		
2667	製造業	50	2,958	181																	リスク	自治体保証制度	-	5	18	1	
2668	サービス業	10	816	12																		リスク	保証協会保証付き ブレDIP	7	6	10	1
2669	卸売・小売業	150	2,524	50																		リスク	自治体保証制度	1	10	15	3
2670	製造業	10	550	23																		リスク		3	5	13	1
2671	建設業	20	508	7																		リスク		算定困難	5	14	-
2672	運輸業	10	1,175	5																		リスク		22	10	13	1
2673	飲食店・宿泊業	16	882	161																		リスク		17	17	20	2
2674	製造業	60	519	31																		リスク		20	5	13	1
2675	卸売・小売業	10	959	21																		リスク	保証協会保証付き	13	2	10	2
2676	製造業	54	802	60																		リスク		4	3	10	1
2677	サービス業	28	1,119	240																		リスク		2	3	3	1
2678	飲食店・宿泊業	40	1,585	322																		リスク		11	3	11	2
2679	卸売・小売業	20	978	13																		リスク		1	5	14	2
2680	製造業	80	1,280	71																		リスク		5	5	6	1
2681	卸売・小売業	22	868	18																		リスク		5	5	13	1
2682	サービス業	1,150	913	141																		リスク		1	5	27	1